

経営比較分析表

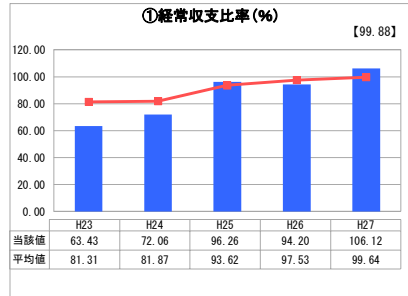
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.71	2.83	99.67	3,456

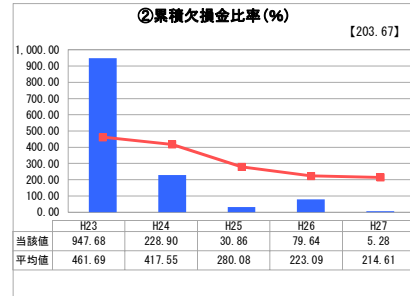
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,723	65.85	314.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
586	0.29	2,020.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

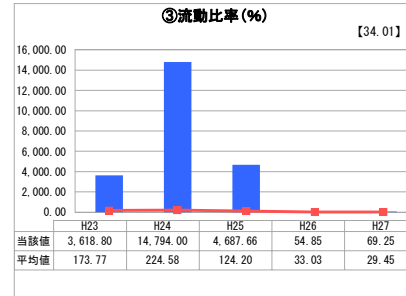
1. 経営の健全性・効率性



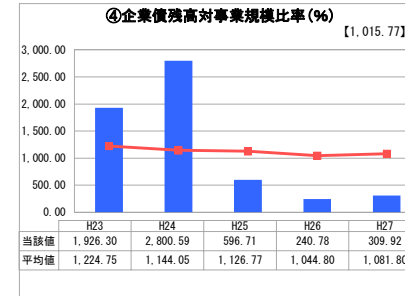
「経常損益」



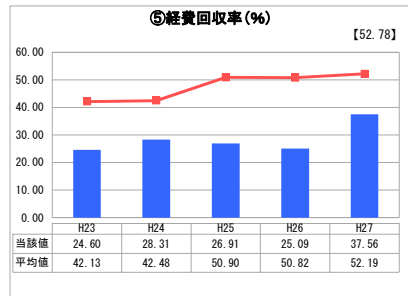
「累積欠損」



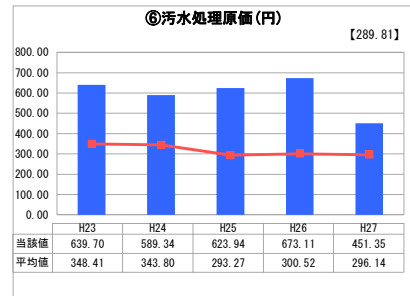
「支払能力」



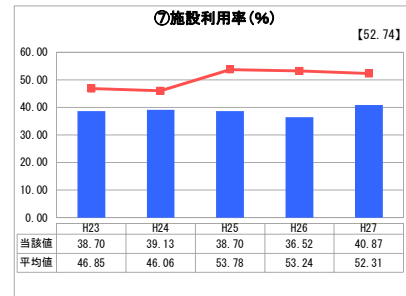
「債務残高」



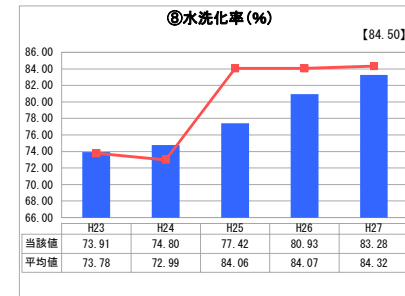
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

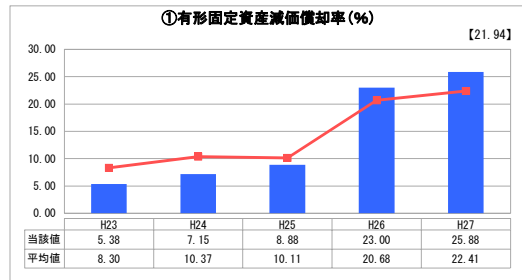


「施設の効率性」

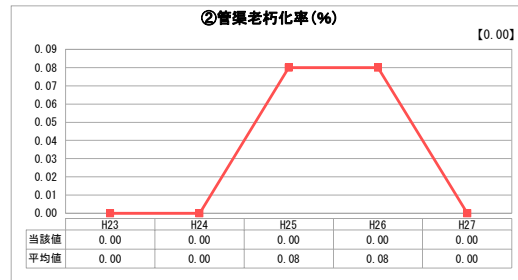


「使用料対象の捕捉」

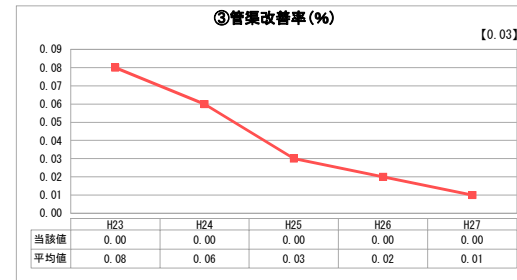
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・料金収入のみで費用を賄うことは厳しく、経費回収率は100%を下回っているが、職員の異動により経費が削減されたため経常収支比率は100%を上回った。

・今後の区域内人口の減少や未接続者の事情等を踏まえると大幅な料金収入増加は見込むことはできない。

・建設改良費に充てた企業債の償還金が流動負債に含まれているため流動比率が100%を下回った。

・平成27年度に事業完了した省エネ事業の効果が始めているため動力費の削減ができたが、機能強化事業で平成30年度まで建設改良費が発生するため引き続き現金に注視する必要がある。

2. 老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は、平均を上回っているが耐用年数を上回った管渠がないため管渠老朽化率計上されていない。

・平成27年度から平成30年度に事業を行うため減価償却が増加していく。

全体総括

経常収支比率は類似団体より高いが、経費回収率及び汚水処理原価が低く、一般会計からの繰入金に頼る要因となっている。この現状を打開するには、他の下水道事業（公共下水道・特定生活排水）との料金体系の統一を図り、料金の見直しを行うことが急務である。

今後は経費削減を最大限行い、料金改定による収入確保に努め、累積欠損金を解消できるよう努力する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。